



日本と米国
— 日米同盟の過去、現在、未来 —

渡部 恒雄

はじめに— 米国で安倍晋三元首相の評価が高い理由—

2022年7月20日、米国上院は、7月8日に凶弾に倒れた安倍晋三元首相に対して、その功績を称える決議を全会一致で採択した。安倍氏が日米同盟の強化に努めたこと、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の概念を広め、「世界中で自由、繁栄、安全を促進し、権威主義と専制政治に反対するために、日米両国が今後協力していく永続的な基盤を築いた」ことを称えた。

安倍政権が過去の自由民主党政権と比べて高く評価された理由は、日本の国家戦略を、それまで経済成長重視・軽武装のリベラル路線であった「吉田ドクトリン」から、「自由で開かれたインド太平洋」のための「積極的平和主義」という現実主義に転換する役割を果たしたからだ。安倍首相以前の日本の政権は、同盟国の米国に自国の安全保障を依存することで軍事力への投資を必要最小限に抑え、国家予算を経済成長と社会保障の拡大に充て、政権を安定させるという基本政策を取ってきた。この「吉田ドクトリン」は、1960年代からの日本の高度経済成長に繋がり、世界の民主主義国の中でも特に安定した政権基盤を自由民主党に与えることに成功した国家戦略だ。

安倍政権以前の自由民主党政権は、日米同盟の機能や国連平和維持活動のための海外への自衛隊派遣と自国の防衛力の増強に関して、漸進的なアプローチしかとれなかった。それは冷戦期に、社会党に代表される日本の左派政党と、集団的自衛権の行使は憲法上認められないという

解釈で合意していたからだ。この点が、集団的自衛権行使を基にした北大西洋条約機構(NATO)という多国間同盟に参加してきた欧州の同盟国との大きな違いといえる。

しかし、2006年にスタートした第一次安倍政権は、前述の防衛・安全保障面で制約下にある日本の政治状況を「戦後レジーム」と規定して、これを脱却するという姿勢を明確にした。これらの試みは、国内の左派だけでなく、米国のリベラル派からの警戒も受けることになり、安倍首相は幅広い支持を得る前に自らの健康問題により辞任を余儀なくされた。しかし、その後の二つの自由民主党政権と三つの民主党政権は外交・安全保障政策と経済政策の両方で有権者の失望を呼び、2012年12月の総選挙で、安倍氏率いる自由民主党が政権復帰を果たした。

この間、中国は日本が領有する尖閣諸島周辺海域への公船による侵入を常態化させていた。2012年9月には、民主党の野田佳彦政権が尖閣諸島の一部を日本人の所有者から購入したことをきっかけに、中国国内で大規模な反日デモが起き、日本でも対中感情が悪化し、タカ派の安倍首相への期待が高まった。

第二次安倍政権は、アベノミクスといわれる量的金融緩和策と積極財政を組み合わせた経済政策により、一定の成果を出して政権を安定させた。2014年、安倍政権は集団的自衛権の行使を一部容認する決定を行い、翌2015年にはその新しい憲法解釈による平和安全保障法制を連立パートナーの公明党とともに成立させた。これらの基礎により、自国を防衛する以外のケースでも、日米同盟や多国間の安全

保障ミッションにおける日本の武力行使への途が、少なくとも法的に整備された。

さらに「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」という戦略構想を打ち出しただけでなく、インド太平洋地域での安全保障を含む幅広い協力を合意した日米豪印戦略対話(QUAD)も、2007年に安倍首相が提唱したものだ。バイデン大統領は安倍氏逝去後に行った岸田首相との電話会議で、安倍元首相のQUAD創設への先見を、FOIP構想と並んで「安倍氏の不朽の遺産」と称えている。

本稿では日本の同盟協力の現状と方向性を、その歴史的経緯も踏まえて概観する。

日米同盟の歴史的変遷と現状

1951年に独立を回復した日本は、米国と相互安全保障条約を締結し、1960年にはより双務的に改定された現行の日米安全保障条約が結ばれた。1960年当時は冷戦下であり、社会主義陣営にシンパシーを持つ学生が激しい反対運動を繰り広げ、同年6月15日、国会を囲む学生デモと警官隊の衝突により東京大学の学生が死亡するなど、社会が騒然とする中、国会で改定が承認された。岸信介首相はこのときの混乱と国民の反発を受けて退陣した。この際の日米安全保障条約の改定は、旧条約にはなかった米国の日本防衛義務を明記し、日本の内政関与に繋がる「内乱条項」を削除するなど、実質的に双務的なものだった。

岸氏は、対米開戦を進めた東条英機内閣の商工大臣を歴任するなど「保守反動」のイメージが強かったため、左派の反発

を呼び退陣を余儀なくされ、自身の政策課題であった憲法改正もまた断念せざるを得なかった。安倍晋三元首相が岸氏の孫であり、祖父の業績に対して敬意を抱いていたことをここで記すのは意味があるだろう。

後継の自由民主党政権の池田勇人首相(1960~1964年)は、日本の国家の自立を求める改憲路線を封印し、所得倍增計画を掲げ、その後の日本の高度成長政策の基盤を築くことになる。大蔵省出身の池田氏は、卓越した財政能力を持ち、外交官出身で財政を専門としない吉田茂首相から大蔵大臣に起用され、その任期中に占領下の日本の財政・経済政策を指導する米国政府の財政担当者と良好な関係を築くことで台頭した政治家だ。彼は日米同盟を基軸にしながらも、日本の防衛力の回復や憲法改正よりも、経済成長を優先する「吉田ドクトリン」を日本の長期戦略として設定した指導者といえる。そして、岸田首相は、池田元首相が作った派閥「宏池会」の領袖であり、この系譜に連なる政治家である。

日米同盟については、冷戦下において米軍と自由主義陣営の同盟国がソビエト連邦軍とワルシャワ条約機構軍にグローバルに対峙する中で、日本の海上自衛隊の対潜水艦戦(ASW)が米軍の対ソ戦略に寄与するなどの軍事的貢献はあったが、実際にワルシャワ条約機構の軍事力に対抗していた西ドイツなどの欧州の最前線の同盟国と比べると、米国の日本の軍事力への期待は限定的であった。むしろ、日本の経済成長が資本主義国の発展モデルとなり、特に共産化が懸念される東南アジア諸国へのモデルとなることが期待されていたとっていいだろう。

したがって、冷戦下における西ドイツをはじめとする欧州の米国の同盟国や、北緯38度線で北朝鮮と対峙する韓国と比べ、日本の軍事力に対する米国の期待は大きくなく、日本は「普通の国」としての再軍備の機会を失ってきた。日本の野党はマルクス主義を標榜する日本社会党と日本共産党の影響が強かった。そのため日本では、西ドイツの社会民主党が1959年に採択したバート・ゴードスベルク綱領のような階級闘争の放棄と社会民主主義への転換は起こらず、その後の社会民主党のブランド政権による現実的な防衛政策への転換も、1994年の自社さ（自由民主党、日本社会党、新党さきがけ）連立の村山政権まで起こらなかった。

1968年、日本のGDPが西ドイツを抜いて世界第二位になったが、その副産物として、70年代から繊維や鉄鋼をめぐる米国との貿易摩擦が生じるようになった。米国内では、自国の産業競争力が弱体化しているという懸念の中で、80年代、90年代を通して日本警戒論が高まり、米国の慢性的な対日貿易赤字が日米の深刻な政治問題となった。

日米貿易摩擦に危機感を持った日米の安全保障関係者は、その課題を抽出して日米両国に提言を行うようになった。代表的なものが、2000年の第一次レポートから2020年の第五次レポートまでのジョセフ・ナイ・ハーバード大学教授とリチャード・アーミテージ元国務副長官（ブッシュJr.政権下）による「ナイ・アーミテージレポート」である。

2000年の「ナイ・アーミテージレポート」では、冷戦終結後の1990年代に多くの米国の政策担当者は日本への関心を失っ

たが、日本は第二次世界大戦後、初めて変革期を迎え、国際社会における日本の役割を見直しているとし、米国の政策担当者には日本と日米同盟の重要性を訴えている。

2012年に誕生した第二次安倍政権は、一連のナイ・アーミテージレポートが提言した日米同盟についての問題意識を共有し、集団的自衛権の一部行使の閣議決定、国家安全保障会議の創設、平和安全法制などの日本の課題に前向きな進展をもたらした。2020年の第五次ナイ・アーミテージレポートでは、「歴史上初めて、日本は米国との同盟で対等なパートナーになった」として、「地域の政策アジェンダ設定、自由貿易協定と多国間協力の主導、米国の役割が不安定な状況下での地域の秩序を形づくる新しい戦略の推進」において日本の役割が評価されることになった。これは、保護主義が台頭する米国のトランプ政権が離脱した環太平洋パートナーシップ協定（TPP）を、日本のイニシアティブで環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）として締結に漕ぎつけ、日欧経済連携協定（EPA）を締結して最低限の自由貿易ルールを維持したことと、先にみたように安倍政権がFOIP構想を示したことを指している。

このレポートは、今や対等で地域にとって不可欠な日米同盟が、アジアと欧州諸国との協力関係を広げていくこと、中国と北朝鮮が地域の安定に突き付ける挑戦に向き合うこと、経済と技術で協力関係を拡大していくことなど、現在の日米両政府が合意している課題を先取りして提言していた。

歩みを止めない日米同盟の 深化

日米の同盟関係が70年という長きにわたり、その価値を失っていないのは、上記のような日米両国の関係者の努力に支えられている面も大きい。なにより日本と米国を取り囲む近年の国際環境の変化が、両国にとっての同盟の価値を高めているからだ。経済のグローバル化が進む世界において、第二次世界大戦後に発展した米国中心の国際秩序に陰りがみられ、新たな挑戦者が顕在化している。米国の脅威認識の相手は、かつてのソビエト連邦とワルシャワ条約機構、あるいはアルカイダのような国際テロ組織から、グローバルな経済的影響力により存在感を増している中国にシフトした。そうになると、中国に対峙する最前線の同盟国であり、米中に続く第三の経済大国として地域への経済的な影響力も持つ日本の役割が、米国にとって重要になる。しかも日米の脅威認識も合致している。

米国の脅威認識は、ロシアによる2022年2月24日のウクライナ侵攻を経ても変わっていない。同年3月28日にバイデン政権が議会で伝達した国家防衛戦略においては、ウクライナに侵攻中のロシアへの対処よりも、中国への対処のほうが優先課題と位置付けられた。そして「中国は米国にとって最も重大な競争相手であり、国防総省にとっての深刻化する難題」だと定義し、「中国への抑止力を維持・強化するために行動する」として、「サイバーや宇宙などの多様な領域で高まる中国の脅威に対する米本土の防衛」が強調されている。

この文章が示唆することは、ロシアは戦

略核による米国本土への攻撃を除けば、通常戦力において米国本土を攻撃する能力を持たないし、それを可能にするような意志も経済力も持っていないということである。一方、中国は戦略核の保有数などは米ロに及ばないが、その経済力を考慮に入れば、米国の領土を通常戦力で攻撃するための軍事力を獲得する可能性がある唯一の国家である。日米の指導者は、両国の地政学的環境が必ずしも安心できる状況ではないことを十分に理解し、対中競争と、中国の影響力が強まっているインド太平洋地域の安定のために協力することに合意している。

2022年5月に日本で開催された日米首脳会談において、バイデン大統領と岸田首相は共同声明「自由で開かれた国際秩序の強化」に合意し、その冒頭において日米両国は「その歴史上かつてないほど強固で深いパートナーシップを確認している」とし、「共通の価値に導かれ、民主主義と法の支配に対する共通のコミットメントに支えられ、両国の経済の革新と技術的ダイナミズムに刺激され、そして両国間の人と人との深いつながりに根ざした日米関係は、自由で開かれたインド太平洋地域の礎となるものである」と述べている。前述の日米関係の歴史を考慮すれば、この記述が単なるレトリックではないことが理解できるはずだ。

さらに日米両首脳は中国に対し、国際社会と共に、ウクライナにおけるロシアの行動を明確に非難するよう求め、中国の東シナ海での一方的な現状変更や南シナ海での不法な海洋権益の主張に反対し、台湾海峡の平和と安定の重要性と兩岸問題の平和的解決を促している。これらは、中国に対する牽制であると同時に、FOIP

という日米に共通する戦略構想を実現するための「手段 (ways and means)」と「資産 (asset)」としての日米同盟を確認し、地域諸国が大国の横暴に脅かされないように既存の国際秩序への支援を得るためのビジョンを示している。

共同声明において、日本自身の防衛能力の強化に日米が合意したことは、中国軍の圧倒的な能力向上に向き合う日米同盟の新しい現実を反映している。中国は1千発を超える短距離ミサイル（弾道ミサイルと巡航ミサイル）を配備していると言われており、当然ながらこれらのミサイルは、台湾だけでなく、在日米軍基地と日本の自衛隊基地も標的にしているはずだ。米国と日本の介入を政治的あるいは軍事的に無力化しなければ、中国の武力による台湾統一は難しいからだ。

少なくとも台湾有事のケースで、米国が軍事介入を決断した場合、日本は日米安全保障条約上の規定により、米国の軍事活動を支援する義務があるし、そもそも日本領海に近接する台湾有事は日本の直接の安全保障に繋がる深刻な状況である。その際、中国は日本の対米支援に対して、自衛隊基地などへのミサイル攻撃の可能性をちらつかせて恫喝する可能性が高い。そして、米国から中国への反撃の確証がない限り、日本の指導者は難しい選択を突き付けられる。しかも現状では、2019年まで効力があつた米ロの中距離核戦力 (INF) 全廃条約により、米国の陸上発射型の中距離弾頭ミサイルの日本配備は行われておらず、2021年の米国の太平洋抑止イニシアチブ (PDI) により、米軍は中距離ミサイル配備を検討している段階にある。

日本が米国のミサイル配備を受け入れる際には、地元の政治的な抵抗も予想されるため、日本政府は自身の「反撃能力」保持を優先した。2022年12月に岸田政権と国家安全保障会議が採択した国家安全保障関連三文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）では、米国製巡航ミサイルの「トマホーク」の購入と、国産ミサイルの長射程化が決定された。

さらに日本政府は5年内にGDP 2%レベルの防衛予算を達成することを目標に据えた。先進国では最悪レベルの苦しい財政状況下で、この目標達成は容易ではないが、それほど悲観的ともいえない。なぜなら、日本人の安全保障観が大きく変化しているからだ。日本経済新聞社の2022年12月23日から25日の世論調査では、防衛費財源に充てる増税についての岸田首相の説明には「不十分だ」が84%と、ほとんどの国民が不満を感じているにもかかわらず、今後5年間で防衛力を強化する計画を「支持する」との回答が55%であり、「支持しない」の36%を上回っている。

日本の防衛力強化の方針を受け、2023年1月の日米首脳会談と日米安全保障協議委員会 (2プラス2) では「同盟の現代化」が合意された。共同声明には「日米首脳は日本の反撃能力およびその他の能力の開発および効果的な運用について協力を強化するように閣僚に指示した」と明記され、「日米2プラス2共同発表」では、具体策として「日本の反撃力の効果的な運用のための情報収集・警戒監視・偵察・ターゲティング (ISRT) などの日米協力」等が合意された。

課題としての日米の対中経済安全保障政策

日米同盟のもう一つの重要な課題は、経済安全保障政策だ。先に見た2022年5月の岸田・バイデンの日米共同宣言では、輸出管理の活用などを通じて、重要技術を保護および育成し、それぞれの競争優位を支援して、サプライチェーンの強靱性を確保するために協力していくことを確認している。また、日米商務・産業パートナーシップ（JUCIP）において採択された「半導体協力基本原則」に基づいて、次世代半導体の開発を検討するための共同タスクフォースを設立することで合意した。

2022年7月29日には、日米経済政策協議委員会（経済版2プラス2）が日米の外務閣僚と経済閣僚の間で開催され、「サプライチェーンの強靱化や重要新興技術の促進・保護、安定的なエネルギー供給の重要性に加え、既存の国際秩序が、力による一方的な現状変更の試みのみならず、経済的な影響力を不公正・不透明に行使し、自らの戦略的利益を実現しようとする試みによっても挑戦を受けているという危機感を共有し、外交・安全保障と経済を一体として議論し、日米が国際社会の連携をリードしていくこと」で合意した。

これらの経済安全保障政策には、安全保障上の懸念対象である中国に対して、軍事上のゲームチェンジャーとなる軍民両用の先端技術を制限することで、台湾などへの軍事力行使のハードルを上げるといった狙いがある。「経済版2プラス2」では「技術の競争力及び強靱性を支え、兵器開発に不可欠な技術の不法な転用によってもたらされる課題に対処するため、研究

開発及び輸出管理等を通じて、国際的なルールや規範と整合的な形で重要・新興技術を促進及び保護していくに当り連携する」ことが合意された。しかしこの課題は、日本の防衛力整備以上に日米での調整が難しい課題だ。日米ともに、民間企業と中国との関係が深く、経済界の政治への影響力が強いため、政府間の合意が実効性のある政策に反映されにくいからだ。

しかも、日米の産業界には、日米は産業活動上の競争関係にあるという認識もある。さらに日本側には、トランプ政権がTPPを一方的に離脱し、1962年通商拡大法第232条に基づき、欧州連合同様に日本に対しても鉄鋼やアルミニウムに制裁関税を賦課したという直近の苦い経験もある。バイデン政権となり、日米両政府は2022年2月27日に、米国に輸入される日本産の鉄鋼とアルミニウムに対する通商法第232条の適用除外に合意した。しかし、労働組合を支持基盤とする民主党バイデン政権が、現在のCPTPPに復帰することは期待できず、共和党の中でもトランプ政権以降、保護主義が台頭していることから、2024年の大統領選挙以降の米国政権がどちらの政党になっても、CPTPPへの復帰は期待できない状況にある。

このように経済安全保障政策は日米通商の不協和音の影響を受けやすいため、必ずしも日米間の円滑な履行を期待できない要素がある。一方で、中国が日米両国に与えている安全保障上の懸念と、エコノミックステートクラフトという政治・安全保障上の目的を経済手段で達成しようとする中国の動きに対して、日米の協力は重要度を増している。この点におい

て、「経済版2プラス2」の共同声明は「主権国家や、個人及び産業の正当な利益を脅かすような方法による、経済的威圧及び不公正で不透明な貸付慣行を含む、経済的な影響力の有害な使用について、深刻な懸念と反対を表明」し、「こうした行いが、正当な主権に基づく選択を損ない、自由で開かれたルールに基づく国際秩序に挑戦するものであり、対処にあたっては共同の対応が最善の策であることを確認」している。

全体で見れば、日米の対中経済安全保障策には、協力および共同対処による効用が、個別対応よりも良い結果をもたらすという共通認識がある。この課題は、軍事・防衛面での日米同盟の協力と重なる課題でもあり、あまり悲観的になる必要はないが、しかし効果的な共同政策の合意と遂行までには、それなりの曲折が予想される。

おわりに

日米は、中国による台湾海峡、東シナ海、南シナ海での拡張的な政策と、それを裏打ちする軍事的な能力向上に向き合う中で、同盟の意義を再確認し、それぞれの軍事能力の向上に取り組んでいる。日本が攻撃能力を含む完結した軍事力を持っていないことは、台湾有事の際に中国が日米離間策を取り得るという弱点となっている。今後の日米同盟の最重要課題は日本自身の防衛力整備であり、それが日本の重要な対米政策の一部ともなっている。

また、中国に対して圧倒的な技術力を与えることで軍事バランスが中国優位に変

わることを回避するには、日米双方にとって対中輸出制限や投資制約の協力が喫緊の課題である。一方で、日米の企業がそれぞれに中国との経済関係を深めてきたことは、経済安全保障政策を遂行する上での不確定要素であり、中国が日米離間策を進める材料ともなり得る。日米両国は対中競争姿勢で基本的合意があるとはいえ、米国の党派対立による共和党政権と民主党政権の連続性の欠如などは、日本にとっては懸念材料である。片や日本の同盟政策に大きな変革を引き起こした安倍長期政権の後を引きついで岸田政権が、安倍政権と同様の求心力を持って政策を進めることができるかどうかについては、米国側の懸念材料である。

2022年8月4日からの中国人民解放軍による台湾海峡周辺での大規模な軍事演習で、日本の排他的経済水域（EEZ）に中国のミサイル5発が落下したこともあり、8月10日から11日に行われた日本テレビ・読売新聞の世論調査では、80%の日本人が「今後、中国が台湾に武力行使をする不安を感じている」と回答している。この脅威認識に加え、歴史的に試されてきた日米同盟の価値を日本国民は十分に理解しており、日本の防衛力強化および対米同盟の緊密化の方向は変わらないだろう。

参考文献

外務省（2022）「日米経済政策協議委員会（経済版「2+2」）」、https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na2/us/page6_000720.html

エリック・ヘジンボサム、リチャード・サミュエルズ（2018）「日本の新しい防衛戦

略―前方防衛から『積極的拒否戦略』へのシフトを」『フォーリン・アフェーズ・レポート』2018年9月号、https://www.foreignaffairsj.co.jp/articles/201809_heginbotham/

渡部恒雄 (2021) 「中国との競争において日米の共通する戦略的利益と合理性とは?」『国際情報ネットワーク分析 (IINA)』、https://www.spf.org/iina/articles/watanabe_15.html

National Defense University Institute for National Strategic Studies (2000), “The United States and Japan: Advancing toward mature partnership,” INSS Special Report, <https://armitageinternational.com/wp-content/uploads/2018/06/ArmNye-Oct-2000-Report.pdf>

The Governments of the United States of America and Japan (2022), “Joint Statement of the U.S.-Japan Economic

Policy Consultative Committee: Strengthening Economic Security and the Rules-Based Order,” <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100376270.pdf>

Eric Heginbotham and Richard J. Samuels (2018), “A New Military Strategy for Japan Active Denial Will Increase Security in Northeast Asia,” *Foreign Affairs Website*, <https://www.foreignaffairs.com/articles/asia/2018-07-16/new-military-strategy-japan>

Tsuneo Watanabe (2022), “Japan’s Security Policy Evolution: The Interaction between Think Tank Proposals and Government Implementation,” *Asia Policy*, Vol. 17, No. 3, <https://www.nbr.org/publication/japans-security-policy-evolution-the-interaction-between-think-tank-proposals-and-government-implementation/>

渡部 恒雄 (わたなべ・つねお)

笹川平和財団上席フェロー



1963年福島県に生まれる。1988年、東北大学歯学部卒業、歯科医師となるが、社会科学への情熱を捨てきれず米国留学。1995年ニューヨークのニュースクール大学で政治学修士課程修了。同年、ワシントンDCのCSIS（戦略国際問題研究所）に入所。客員研究員、研究員、主任研究員を経て2003年3月より上級研究員として、日本の政党政治、外交安保政策、日米関係およびアジアの安全保障を研究。2005年4月に日本に帰国。以来CSISでは非常勤研究員を務める。三井物産戦略研究所主任研究員を経て、2009年4月から2016年8月まで東京財団政策研究ディレクター兼上席研究員。10月に笹川平和財団に特任研究員として移籍。その後、上席研究員を経て現職。外交・安全保障政策、日米関係、米国の政策分析に携わる。